

定期賃金等実態調査結果について

(一社)宮城県経営者協会(会長:増子次郎 東北電力㈱取締役会長)は、このたび定期賃金等の実態調査を実施し結果を取りまとめましたので、お知らせいたします。

本調査は、2025年賃金改定後の賃金等について調査し、会員企業540社のうち、9月下旬までに回答のあった会員企業108社(賃金項目における有効回答数)を集計したものです。

回答企業の内訳は、業態別で製造業が28社(25.9%)、非製造業が80社(74.1%)となっています。地元企業と出先企業別では、地元企業が99社(91.7%)、出先企業が9社(8.3%)であり、また、地元企業99社の規模別では、従業員300人未満が71社(71.7%)、従業員300人以上が28社(28.3%)となっています。

1. 所定内賃金は、全業種平均で353,821円

2025年賃金改定後の所定内賃金は、従業員1人当たり(全業種平均)で353,821円となった。一方、所定外賃金は45,785円で、所定内賃金と所定外賃金の合計は、399,606円となった。また、業態別の所定内賃金は製造業で350,606円、非製造業で356,397円となった。

【全業種の平均賃金状況(加重平均)】

年(集計社数)	所定内賃金	所定外賃金	合計	平均年齢	平均勤続年数
2025年(108社) 全業種	353,821円	45,785円	399,606円	39.8歳	15.4年
【参考】2024年(106社)	347,914円	35,684円	383,598円	39.5歳	15.0年

【業態別の平均賃金状況(加重平均)】

年	業態(集計社数)	所定内賃金	所定外賃金	合計
2025年	製造業(28社)	350,606円	59,742円	410,348円
	非製造業(80社)	356,397円	35,630円	392,027円

2. 同一企業(*)比較(69社)における所定内賃金は、前年比1.1%増加

同一企業の2025年の従業員1人当たりの所定内賃金は、337,575円(前年比1.1%増)となった。

所定外賃金は、30,124円(同7.6%増)、所定内賃金と所定外賃金の合計は、367,699円(同1.6%増)となった。(*)同一企業とは、2021年~2025年の過去5年連続で調査回答のあった企業をいう。

【同一企業(69社全業種平均)の前年との比較】

年	所定内賃金 (前年比)	前年比	所定外賃金 (前年比)	前年比	賃金合計 (前年比)	前年比	平均年齢	平均勤続年数
2025年	337,575円 (+3,530円)	101.1%	30,124円 (+2,134円)	107.6%	367,699円 (+5,664円)	101.6%	42.1歳	14.8年
2024年	334,045円		27,990円		362,035円		41.4歳	14.6年

3. パートタイム・アルバイト労働者の賃金(時間給)は、全業種平均で1,141円

2025年のパートタイム・アルバイト労働者の1時間あたりの平均賃金(時給)は、全業種平均で1,141円、製造業平均は1,238円、非製造業平均は1,093円となった。

【パートタイム・アルバイト労働者の平均賃金等(加重平均)】

業態別	集計社数	賃金(時給)	平均勤務時間	平均年齢	平均勤続年数
全業種	72社	1,141円	6.4時間	37.8歳	6.4年
製造業	22社	1,238円	7.0時間	46.8歳	9.3年
非製造業	50社	1,093円	6.1時間	33.5歳	4.9年

4. 年間総実労働時間は、全業種平均で1,960.4時間

2024年度の従業員1人当たりの年間総実労働時間は、平均で1,960.4時間(2022年度調査比△27.6時間)となった。内訳は所定内労働時間が1,907.9時間(同△11.9時間)、所定外労働時間が157.2時間(同△11.7時間)、有給休暇等取得時間が104.7時間(同+4.0時間)となっている。

【年間総実労働時間等の前年度調査との比較】

[単位:時間]

年度	集計社数	年間総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	有給休暇等取得時間
2024年度	108	1,930.5	1,900.6	147.3	117.4
2023年度	108	1,960.4	1,907.9	157.2	104.7
前年度調査比	—	△29.9	△7.3	△9.9	+12.7

(注) 年間総実労働時間 = 所定内労働時間 + 所定外労働時間 - 有給休暇等取得時間

5. 業態別の年間総実労働時間は、製造業、非製造業ともに減少

2024年度の年間総実労働時間を業態別でみると、製造業は1,944.6時間(2023年度調査比△13.7時間)となった。業種別では「機械器具」が1,936.4時間(同△38.9時間)、「電気機器」が1,916.7時間(同△23.1時間)、「食品」が2,061.1時間(同△8.6時間)に減少した。

また、非製造業は1,927.5時間(同△35.5時間)となった。業種別では、「建設」が1,929.1時間(同△89.7時間)、「商業」が1,927.4時間(同△61.6時間)と減少となった一方、「金融・保険」が1,890.7時間(同+15.6時間)、「運輸・倉庫」が2,132.9時間(同+64.4時間)と増加した。

【年間総実労働時間の前年度調査との比較(業態・業種別)】

[単位:時間]

年度	製造業計	機械器具	電気機器	食品	非製造業計	建設	商業	金融・保険	運輸・倉庫
2024年度	1,944.6	1,936.4	1,916.7	2,061.1	1,927.5	1,929.1	1,927.4	1,890.7	2,132.9
2023年度	1,958.3	1,975.3	1,939.8	2,069.7	1,963.0	2,018.8	1,989.0	1,875.1	2,068.5
前年度調査比	△13.7	△38.9	△23.1	△8.6	△35.5	△89.7	△61.6	+15.6	+64.4

(注) 回答企業は毎年異なるため、同一企業の比較ではない。